

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

2023年6月22日

宮崎市松山1丁目1番1号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>2,151,402</b>	流動負債	<b>1,339,505</b>
現金及び預金	1,251,462	短期借入金	117,555
未収運賃	111,454	買掛金	90,532
未収金	667,923	リース債務	165,645
貯蔵品	18,442	未払金	219,382
前払費用	52,974	未払費用	83,650
その他の流動資産	49,702	未払法人税等	138,022
貸倒引当金	△ 558	未払消費税等	81,220
		預り金	76,322
		前受収益	291,418
		賞与引当金	75,755
固定資産	<b>11,107,188</b>	固定負債	<b>7,185,147</b>
有形固定資産	<b>8,551,004</b>	長期借入金	2,822,189
建物	1,250,132	リース債務	323,802
構築物	120,245	長期未払金	32,162
機械及び装置	48,785	預り保証金	181,286
車両運搬具	238,809	長期前受収益	1,391,277
工具器具及び備品	101,227	関係会社事業損失引当金	1,102,707
土地	6,267,573	旅行券等引換引当金	248,002
庭園	0	資産除去債務	42,507
建設仮勘定	3,262	繰延税金負債	73,225
リース資産	387,792	再評価に係る繰延税金負債	967,985
リース投資資産	133,176		
無形固定資産	<b>42,864</b>	負債合計	<b>8,524,653</b>
電話加入権	9,988	(純資産の部)	
ソフトウェア	32,624	株主資本	<b>3,604,354</b>
その他の無形固定資産	251	資本金	100,000
投資その他の資産	<b>2,513,319</b>	資本剰余金	244,499
投資有価証券	1,488,273	資本準備金	105,499
関係会社株式	498,700	その他資本剰余金	139,000
破産更生債権等	9,972	利益剰余金	<b>3,259,855</b>
長期前払費用	10,693	その他利益剰余金	3,259,855
前払年金費用	351,071	圧縮積立金	42,268
その他の投資	185,131	繰越利益剰余金	3,217,587
貸倒引当金	△ 30,522	評価・換算差額等	<b>1,129,582</b>
		土地再評価差額金	1,129,582
		純資産合計	<b>4,733,937</b>
資産合計	<b>13,258,590</b>	負債・純資産合計	<b>13,258,590</b>

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	319,351,807 株

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社間の吸収合併

宮交ホールディングス株式会社の連結子会社である宮交ショッピングアンドレストラン株式会社は、2023年2月21日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年2月21日付で合併契約を締結している。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

継続運営店舗での収益力強化が求められる中、認識している課題を早急に解決するため、合併により物品販売事業と、旅行事業及び自動車運送事業（貸切バス）とが連携を強固なものとし、観光・イベント事業の一本化を図ることを目的として組織統合を行うものである。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、宮交ショッピングアンドレストラン株式会社は解散する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益	542,726 千円
-------	------------

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。